



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 株式会社テノ.ホールディングス 上場取引所 東 福
 コード番号 7037 URL https://www.teno.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉野 晴彦 TEL 092 (263) 3550
 四半期報告書提出予定日 2021年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	2,965	12.5	220	16.2	236	26.2	147	24.7
2020年12月期第1四半期	2,634	3.1	189	21.8	186	24.8	118	20.8

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 147百万円 (24.7%) 2020年12月期第1四半期 118百万円 (20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	31.59	31.31
2020年12月期第1四半期	25.41	25.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	7,998	2,239	28.0
2020年12月期	7,419	2,127	28.7

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 2,239百万円 2020年12月期 2,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	8.20	8.20
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	0.00	—	8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	11.3	620	1.3	594	—	364	7.3	78.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 1 Q	4,673,100株	2020年12月期	4,657,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	183株	2020年12月期	183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 1 Q	4,667,830株	2020年12月期 1 Q	4,654,093株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

2021年12月期第1四半期決算補足説明資料は、2021年5月11日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(セグメント情報等)	7
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（以下「新型コロナ」といいます。）感染再拡大の影響を受け、2021年1月には緊急事態宣言が再度発令されるなど、その収束は依然として見通せない状況にあり、景気の先行きについては極めて不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2020年7月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2020」により、仕事と育児・介護等を両立できる環境の整備を推進していくという方針のもと、保育の受け皿確保のため、2020年度末までに32万人分の保育の受け皿整備やその他待機児童の解消に向けた施策が行われる等、女性活躍に資する多様な働き方推進や基盤整備に強い関心が払われております。

さらに、2020年12月公表の「新子育て安心プラン」において、2021年度から2024年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿整備が必要であることが示されております。女性の就業率に関してもこれまで80%を目標としておりましたが、82%（2025年まで）へ引き上げることが閣議決定されております（2019年12月「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」より）。こうした政府の方針を受け、引き続き市場規模の拡大が見込まれるとともに、地域福祉を支える社会インフラとして当社グループが行う事業の役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

このような環境のもと、当社グループの事業拡大に対応するための運営体制強化に取り組み、経営の効率性と収益向上に注力いたしました。

なお、当社グループを取り巻く事業環境を鑑み、限られた経営資源のより良い活用を行うことを目的に、2021年3月末をもって運営を終了した施設が公的保育事業において1施設あります。また、委託期間満了等により、2021年3月末をもって運営を終了した施設が受託保育事業において14施設あります。

上記を踏まえ、2021年3月末時点の運営施設数は、公的保育事業において61施設（認可保育所42施設、小規模認可保育所19施設）、受託保育事業において211施設（受託保育所128施設、学童保育所51施設、わいわい広場32施設）、その他において7施設（認可外保育所4施設、小規模認可保育所（事業所内保育事業）1施設、介護施設（デイサービス）2施設）の計279施設となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,965,103千円（前年同期比12.5%増）、営業利益は220,120千円（同16.2%増）、経常利益は236,029千円（同26.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は147,467千円（同24.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

（公的保育事業）

公的保育事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において新規に開設した施設はありませんでしたが、各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,859,615千円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は269,069千円（同21.8%増）となりました。

（受託保育事業）

受託保育事業におきましては、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託の営業活動に注力いたしました。また、各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は955,106千円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は49,619千円（同3.3%増）となりました。

（その他）

その他におきましては、主に幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣事業、直営認可外保育施設、介護施設における質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は152,723千円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は8,491千円（同24.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、7,998,822千円となり、前連結会計年度末の7,419,167千円から579,655千円の増加となりました。

流動資産につきましては、3,367,699千円となり、前連結会計年度末の3,206,472千円から161,227千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が10,013千円減少、売掛金が26,354千円増加、流動資産のその他が144,829千円増加したためであります。

固定資産につきましては、4,631,122千円となり、前連結会計年度末の4,212,694千円から418,428千円の増加となりました。これは、有形固定資産が401,780千円増加、無形固定資産が6,550千円増加、投資その他の資産が10,096千円増加したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、5,759,009千円となり、前連結会計年度末の5,291,501千円から467,507千円の増加となりました。

流動負債につきましては、2,990,296千円となり、前連結会計年度末の2,395,874千円から594,421千円の増加となりました。これは、主に短期借入金が900,000千円増加、未払金が69,058千円減少、未払法人税等が71,527千円減少、賞与引当金が102,168千円増加、流動負債のその他が271,057千円減少したためであります。

固定負債につきましては、2,768,713千円となり、前連結会計年度末の2,895,627千円から126,913千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が124,563千円減少、繰延税金負債が2,764千円減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、2,239,813千円となり、前連結会計年度末の2,127,665千円から112,147千円の増加となりました。これは、新株の発行による資本金1,435千円増加及び資本剰余金1,435千円増加と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が109,277千円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想については、2021年2月12日の「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う当社グループの業績への影響は、現時点で軽微であると認識しておりますが、当該感染症の規模拡大等により当社グループ事業に大きな影響が発生し、業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,696	1,885,683
売掛金	955,655	982,009
その他	356,148	500,978
貸倒引当金	△1,028	△971
流動資産合計	3,206,472	3,367,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,376,863	2,376,863
減価償却累計額	△723,967	△760,841
建物及び構築物(純額)	1,652,896	1,616,022
リース資産	15,633	15,633
減価償却累計額	△10,770	△11,477
リース資産(純額)	4,863	4,156
建設仮勘定	81,040	517,964
その他	341,161	347,119
減価償却累計額	△291,906	△295,426
その他(純額)	49,254	51,692
有形固定資産合計	1,788,055	2,189,836
無形固定資産		
のれん	710,548	695,357
その他	110,618	132,361
無形固定資産合計	821,167	827,718
投資その他の資産		
長期貸付金	818,039	808,043
長期前払費用	355,249	348,132
繰延税金資産	58,681	82,733
敷金及び保証金	371,501	374,659
その他	581	673
貸倒引当金	△581	△673
投資その他の資産合計	1,603,471	1,613,567
固定資産合計	4,212,694	4,631,122
資産合計	7,419,167	7,998,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,001	27,899
短期借入金	300,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	441,312	441,312
未払金	795,981	726,922
未払法人税等	185,859	114,331
賞与引当金	47,924	150,093
その他	600,794	329,737
流動負債合計	2,395,874	2,990,296
固定負債		
長期借入金	2,767,782	2,643,219
繰延税金負債	2,764	—
役員退職慰労引当金	16,513	17,409
資産除去債務	92,197	92,288
その他	16,369	15,796
固定負債合計	2,895,627	2,768,713
負債合計	5,291,501	5,759,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,141	452,576
資本剰余金	528,641	530,076
利益剰余金	1,148,074	1,257,351
自己株式	△191	△191
株主資本合計	2,127,665	2,239,813
純資産合計	2,127,665	2,239,813
負債純資産合計	7,419,167	7,998,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,634,619	2,965,103
売上原価	2,171,114	2,449,817
売上総利益	463,504	515,286
販売費及び一般管理費	274,101	295,166
営業利益	189,403	220,120
営業外収益		
受取利息	1,372	1,338
助成金収入	150	18,181
その他	500	1,472
営業外収益合計	2,023	20,992
営業外費用		
支払利息	3,926	4,221
その他	513	862
営業外費用合計	4,440	5,083
経常利益	186,986	236,029
特別利益		
補助金収入	—	27,955
特別利益合計	—	27,955
特別損失		
固定資産圧縮損	—	26,301
補助金返還額	—	4,444
特別損失合計	—	30,745
税金等調整前四半期純利益	186,986	233,239
法人税、住民税及び事業税	99,179	82,558
法人税等調整額	△30,468	3,213
法人税等合計	68,710	85,772
四半期純利益	118,276	147,467
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,276	147,467

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	118,276	147,467
四半期包括利益	118,276	147,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,276	147,467

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	40,616千円	49,148千円
のれんの償却額	3,448千円	15,191千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	公的保育 事業	受託保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,581,793	923,155	2,504,949	129,670	2,634,619	—	2,634,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2,426	2,426	△2,426	—
計	1,581,793	923,155	2,504,949	132,096	2,637,045	△2,426	2,634,619
セグメント利益	220,982	48,025	269,007	11,214	280,222	△90,818	189,403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、認可外保育所の運営、小規模認可保育所(事業所内保育事業)の運営、介護施設(デイサービス)の運営等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△90,818千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社トップランが行う介護事業(デイサービス)を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては209,160千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	公的保育 事業	受託保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,859,615	955,106	2,814,721	150,382	2,965,103	—	2,965,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2,341	2,341	△2,341	—
計	1,859,615	955,106	2,814,721	152,723	2,967,445	△2,341	2,965,103
セグメント利益	269,069	49,619	318,689	8,491	327,181	△107,060	220,120

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、認可外保育所の運営、小規模認可保育所(事業所内保育事業)の運営、介護施設(デイサービス)の運営等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,060千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25.41円	31.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	118,276	147,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	118,276	147,467
普通株式の期中平均株式数(株)	4,654,093	4,667,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25.14円	31.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,992	41,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。